

第6章 林家経営論

I 林家経営論の研究動向

1. 林家経営論の視角と方法

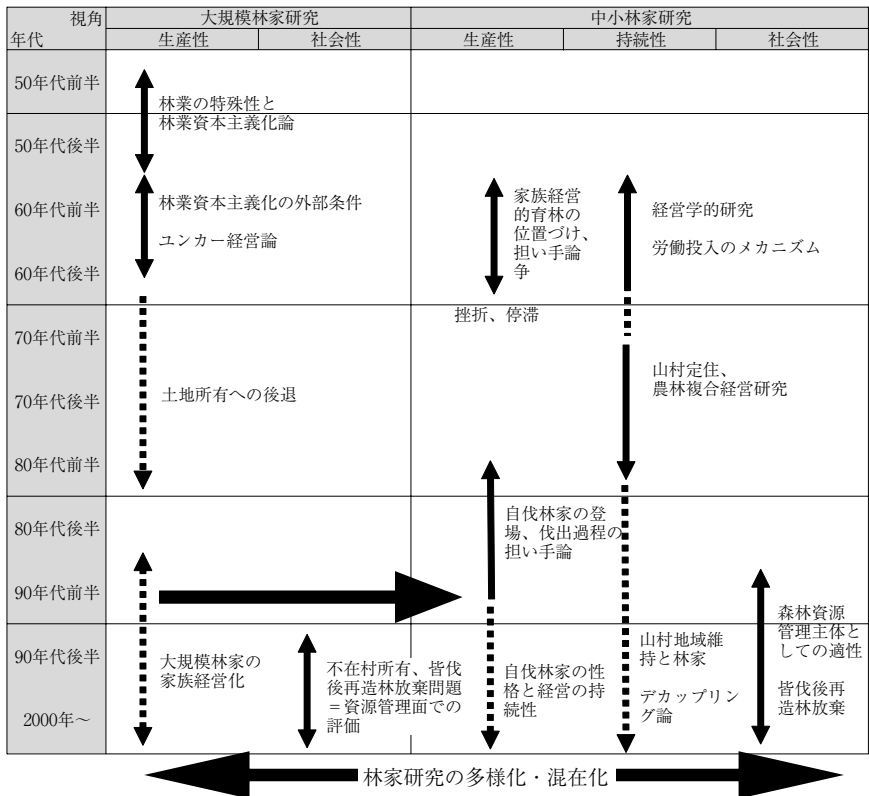
保有山林面積が1 ha以上の世帯を称する「林家」（注、統計上の林家規定は世界農林業センサスで決められていて、1990年センサスまでは0.1ha以上であったが、2000年センサスからは1 ha以上と下限が引き上げられた）は、民有林面積の過半を保有しており、林家経営論は民有林の構造問題、山村問題、森林資源管理問題など他の研究課題と連動しながら議論が展開されてきた。林家経営の評価は社会経済的背景の下で要請される課題の変化に応じて、すなわち「生産性」、「持続性」、「社会性」あるいは「定住性」といったどの視角に重点をおいて論じるかによって切り口も異ってくる。

更に、林家経営を論じる際、大規模林家論と中小林家論に分けて整理することが肝要である。この点、農家経営とは大きく異なる。農家の場合、農地改革によって戦後自作農として平準化された規模と経営内容を起点としている。しかし、林家は農地改革過程で山林解放が頓挫させられ、地主的林野所有が戦後も存続した。つまり、雇用労力に依拠し、林家所得が地代（＋利子＋利潤）である地主・資本家的経営（大規模林家）と、家族労働力に依拠し、自家労賃（＋地代・利子・利潤）を所得とする農民的家族経営（中小規模林家）が併存している。その併存が林家の特徴であり、林家経営論として一括には論じられない。

以上の2点を踏まえて、戦後の林家研究史の論点を示したものが表－1である。

戦後の拡大造林期には土地生産力の高度化という「生産性」視点から、特に1960年に出された農林漁業基本問題調査会答申の林業経営評価を巡って議論が活発になされた。拡大造林の収束と外材依存が進む70年代になると「生産性」視点からの研究は停滞し、育成途上の人工林資源の管理を林家が担うためには農林複合経営として育成し、その定住社会である山村の振興が必要であるといった「持続

表－１ 戦後林家研究視角の変化



性」視点からの研究が中心となった。その後、戦後拡大造林地が利用段階に入る80年代後半になると、各地で自伐林家による素材生産がみられるようになり、その評価を巡って「生産性」視点からの林家研究が再燃した。

90年代以降になると、木材価格低迷の下で進む人工林の保育作業の遅れや台風被災林の放置、皆伐の増加と再造林の放棄といった1,000万 ha にも及ぶ人工林資源の質的劣化が深刻化した。他方で、「緑のダム」機能やレクリエーション需要、地球温暖化への寄与など森林へのニーズが高度化、多様化する中で、林家経営研究に「生産性」「持続性」に加えて「社会性」が要請されるようになった。林家研究の今日的な課題は、現代的森林資源問題を解決し、持続可能な森林管理

を実現していく上で求められる林家像を示すことである。

本章では、以上のような研究動向を踏まえた上で、各時代に要請された視点を巡る代表的な著作の論点を整理し、今後の林家経営研究の課題を提示したい。

2. 戦後林家研究発展の端緒

戦前の民有林林業は、寄生地主制の下、農民的林業としての薪炭生産と、地主的林業経営としての用材生産があった。農民的林業は、家族労働力に依拠し、薪炭林、農用林、雑穀生産などの多角的経営を特徴とした。一方、地主的林業は、国有林払い下げや商人資本的収奪によって成立し、前近代的雇用関係に基づく低賃金労働力に依存し、主に用材生産を行ったが、伐出過程は伐出資本に担わせることが多かった¹⁾。戦後、農地改革によって寄生地主制は解体したが、林野解放は行われなかったため地主的経営の存在基盤は守られた。

こうした歴史的背景の中で、1950年代の林業地代論争が展開され、戦前の地主的林業が近代的雇用関係に基づき利潤の獲得を指向する資本主義的林業経営への転化を展望しうるかが大きな争点となった。一方、農民的経営は薪炭、雑穀生産の崩壊の下で、50年代に活発に拡大造林を担った。60年の農林漁業基本問題調査会答申はこれを高く評価し、「大規模林業がおおむね『非経営的』であり、『資産保持的』」とする一方で、「農家が主体となる家族経営的林業経営について、その規模拡大等をはかるならば、生産力発展の担い手として高く評価しうる」とした²⁾。具体的には農林複合経営と林業専門経営が展望され、それを契機に中小林家研究は着手された。

3. 大規模林家研究の展開

(1) 林業の特殊性と林業資本主義化論（1950年代を中心に）

戦後から1950年代の大規模林家研究は、戦前の半封建的雇用関係に基づく地主的林業が資本主義的経営に転化しうるかどうか、林業生産の特殊性との関連で議論された。

まず、宇野は、1948～50年の山村調査結果から、半封建的雇用関係の残存は決して固定的ではなく、農地改革は地主大経営を改革せしめる契機になること、しかし、地主的経営の資本主義的経営への転化は林業の特殊性のために不可能だとした。特殊性として、①立木販売に商人資本が介入するため、「近代的な意味での資本となし得ないのであって、森林自身はその所有者にとっては資産としての性格が強い」、②伐期が不明確であり、林産物売買には「価格の変動に対する投機を考慮せざるを得ない」こと（譲渡利潤取得の可能性）を挙げ、地主的経営は「素材生産過程に重点をおく商人的経営に転化」するとした³⁾。

50年代に入ると寄生地主制の消滅は一般的な認識となり、朝鮮特需以降の木材価格上昇という市場条件の変化もあり、林業資本主義化論は新たな段階に入る。

二範疇林業論を唱えた石渡は、最初に資本主義がとらえたのは採取林業であり、伐採奥地化の経済的反映として木材価格が高騰し、育成林業成立の可能性が生じるが、「木材価格が著しく且普通の物価のテンポ以上に昂騰しない」ために「造林業の資本家的採算が不能」となっており、一般に林業全体への資本支配は阻止されるとした。そもそも「半封建的農民や戦後の零細貧困な農民の存在するところでは、木材価格水準がただ労賃を保障すれば、それで造林が進められる」ので、「資本家的造林の採算条件が木材価格に形成される以前に、(価値以下の賃金水準で—引用者註)造林が進展され、それが奥地への採取林業を制約」するとした⁴⁾。

これに対し江畑は、雇用関係の近代化と経済的伐期の低下によって林業の特殊性（生産期間の長期性）が解消され、資本主義的林業経営は成立可能とした。すなわち、山村農民は一般に零細自給的農業を営むので兼業労働に就かざるを得ないが、「彼らの経済は兼業を通じて交換経済と接触し、資本主義経済に包摂され」、相対的過剰人口を形成し、そのような「労働者の存在は当然一方の極に資本家的林業経営の発展を要求する」⁵⁾。そして、育林資本の備蓄財産的性格は生産の長期性に起因するとされてきたが、戦後木材需要増大の下で小径木利用と間伐技術の向上が進んで経済的伐期が低下し、保続的経営が可能となり、「資産維持的な林業技術が経営の立場から再検討される気運に導かれている」とした⁶⁾。

高橋も保続生産を資本主義的林業経営成立の技術的基礎とみたが、単に市場条

件の変化を契機に長期性という特殊性が解消される（保続生産の実現）のではなく、「可変資本の回転が遅いということを実際に救済しているもの」は「山林なるものを取得する際の事情」であり、「本来ならば多額の可変資本を投じて育成すべき山林が無償か、きわめて安価に取得できた」ことが育林業の「資本家的経営を打ち出す物質的基礎」になっているという、原蓄的取得説を展開した⁷⁾。

こうした、江畑、高橋らの地主的林業の資本主義化肯定論に対して、岡村、鈴木らは林業の特殊性を強調することによって、それを否定した。

岡村は、原蓄的取得説は原始的蓄積と資本制的蓄積を混同していると批判した。資本家的山林経営の成立は、『獲得するまでの費用』ではなくて、『再生産の費用』こそを考えねばならない」ために、「保続経営条件の有無にかかわらず、生産期間の長期性による不利性は依然として残らざるをえ」ず、育林技術の労働粗放的原始的性格、成熟期の不明瞭性、資本の大量かつ継続的投資をはばむ土地所有の独占等のため造林業は単純再生産的段階にとどまり、地主的林業は資産維持的備蓄的であるとした。さらに、地主的土地所有と高額な山林地代は「前期的雇用関係の残存の基礎の一つであり、伐出過程そのものの内部における資本主義的大経営の成立を不可能にし生産力発展を妨げ」、そうした伐出資本は一貫生産化によって駆逐されるべき「過渡的資本」と見なした。しかし、地主の伐出過程の把握は緩慢で、地主の資本家的発展は遅々として進まないため、岡村は、地主的経営のブルジョア化ではなく、林野の国有化によって矛盾を解消すべきだと主張した⁸⁾。

一方、一範疇林業論を唱えた鈴木は、「本来的林業」（採取的林業）において自然的豊度の改良である育林の技術的性格は土地改良と同じであると主張した。そのため、育林資本は土地資本範疇の利子生み資本として機能し、育林経営は地代追求式的である以上、地主的林業の資本主義化はありえないと否定し、本来的な林業経営（伐出経営）の近代化が林業資本主義化の課題であるとした⁹⁾。従って、「基本問題」答申は大規模所有か小規模所有かという誤った視点に基づいており、林業資本（伐出資本）の土地所有に対する優位性を高める方向に基本路線を定め、林業資本による森林の所有獲得の推進（「産業備林範疇の大規模林野所有」の育成）を主張した¹⁰⁾。

(2) 林業資本主義化の経営外部条件（1960年代を中心に）

このように、岡村、鈴木は共に林業の特殊性から地主的林業の資本主義化を考察し、否定的な結論に至ったが、これに対して、半田や奥地は経営の外部条件を問題にした。

半田は、商人資本による素材生産支配が強い「地主林業型構造」の地域では、育成林業の発展の下で多くは地域内支配体制の維持のために林地所有に進出し、地主的育林経営が成立するとした。しかし、木材需要が増大し新興林業地帯との競争が激化すると、「市場条件の特殊な有利性」がなくなり（「流通部門優越段階」から「生産流通拮抗段階」への移行）、新たな市場開拓の限界と育林生産の展開に伴ってそれ以上の林地拡大は困難になり、地主的育林経営の拡大・発展は阻害される。しかし、地域内支配体制の維持にこだわらず「活動の場を既成林業地帯の外側の未開発地域へ移し、そこで大面積の森林を取得して積極的な林業開発投資を行った人々」は、近代的雇用関係に基づいて経営を集約化・高度化し、常用労働者の季節的労働配分と経営拡大資金調達必要性から回転のはやい伐出部門を包括（一貫生産化）し、資本家的ユンカー経営範疇の「企業的林業経営」が成立するとした¹¹⁾。つまり、半田は、生産技術と市場の発展の下で土地所有へ後退する層と一貫生産を志向する「企業的林業経営」とに分化するとした。

一方、奥地は、1960年代以降の外材依存政策と基本法林政を林業・山村の国独自的解体・再編成過程にとらえ、「企業的林業経営」さえも土地所有への後退を余儀なくされるとした。奥地は森林組合について論じ、政府は「既存の私的林業経営体にかかわって生産事業体としての森林組合を上から政策的に育成し、その掌握・管理を基軸として林業生産を『合理化』」する構造政策を前進させたとする。その過程で、森林組合は「造林意欲を失い、また山村の過疎化の中で戦前来の低賃金労務組織を失って地主化（長伐期化と造林放棄）しつつある大・中山林所有者から事業を受託し、他方では薪炭生産や国有林野事業から排出されてくる“過剰労働力”を中心に、分解しつつある山村農民の中高年労働力を新たな低賃金労働組織である『労務班』に調達・再組織し、この両者の『協業』体制を推進しつつ、“国民経済的要請”である“安上がり”の林業生産をその全国組織を挙げて展開し」、「大・中山林所有者からその資本機能＝経営機能を吸収・抱摂すること

によってこれを地主化し、また、たんなる資本所有者に転化」させると主張した¹²⁾。

(3) 土地所有への後退（1970年代以降）

1970年代以降、日本林業の危機がますます深まる中で、大規模林家の土地所有への後退傾向が多く研究者によって指摘された。

その要因を林業の内部と外部の両面から統一的に把握することを主張したのが深尾である。氏によると、地主的経営は家産保持・家計維持を目的とし安定的存在を志向するので、その資本主義化には過剰労働力の流出と賃金上昇による経営費増大という外部からのインパクトが必要であること、それにより通年雇用化、常用化を強いられ、一貫生産化と利潤追求の性格を強めるという「プロシア型」の林業資本主義化の道を指定した。しかし、60～80年林業センサスを分析すると、木材価格が上昇した60年代に一定程度企業化した用材林業先進地域の大規模林家は70年代には停滞し、後進地では経営基盤の脆弱性と分収林業の進展により一貫して土地所有への後退傾向を示した¹³⁾。その後、90年センサスを分析した興梠は、80年代には先進地、後進地ともに大規模林家の土地所有への後退が進んだことを明らかにした¹⁴⁾。

また、深尾は、土地所有への後退傾向の要因として次の3点をあげた。①生産期間の長期性は利潤率を低位にとどめ資本投下を妨げ、仮に保続生産体制を確立しても拡大再生産は困難である。②家産意識が残存する地主的経営にとっては保続生産を維持する上でも伐採増大による拡大再生産資金の調達は到底採用されない。③立木資本のウェイトの高さと立木販売が可能なことは立木販売へ容易に後退できることを意味し、資本主義的経営への転化を阻害する。そして、国独資下の外材依存体制（低価格政策）による日本林業の停滞がこれらの基本的阻害要因を助長し、特に分収林業が進展した後進地では土地所有への純化がより一層進行しているとした¹³⁾。

以上の地主経営の特質に関しては、今日、再検討が必要となっている。すなわち、今日木材価格が更に下落する中で、皆伐後の再造林放棄（立木資本の売却）や土地売却（土地所有からの撤退）が進行しており、森林資源管理問題を深刻化

させているためである。

(4) 大規模林家の家族経営化（1980年代以降）

1980年代以降の大規模林家経営に研究については、菊間の東北山村の分析に注目する必要がある。氏は500ha以上の林家を地域における農民の林野利用実態と関連づけて分析し、個別経営の動きとして「経営規模縮小の中で、家族労働を軸とした『一貫経営』や『経営の内製化』が試みられている」事例もあるが、「機関造林と自力造林の減少は、地域での雇用の縮小をもたらしていること」を明らかにし、「農民の協同経営による大規模森林経営」を資源管理主体として展望している。実態分析と展望論を繋いでいるのは、「土地利用の真の意味での合理性に基づく大経営の客観的な論理が貫徹している」という生産力論的認識である¹⁵⁾。

一方、大規模林家の家族経営化を積極的に捉える研究もある。興杔は、階層別かつ地域別にセンサスを分析し、これまで主に雇用労力に依拠していた「上層」林家の一部（規模的には50～100ha）が雇用を削減し家族経営化している地域がある点に注目した¹⁴⁾。その後、宮崎県諸塚村の事例分析から、自治体や森林組合によって生産基盤整備と販売体制への支援がなされれば、雇用労力に依存していた大規模林家の中から「小型・可動的な機械化による生産力高度化を伴う家族経営化」による「近代的機械制小経営」が形成されるとした¹⁶⁾。50～100ha層を大規模林家として議論してよいのか、あるいは、全般的には生産活動が停滞化している中で「近代的機械制小経営」の内実をもつ林家がどの程度の木材生産を担えるのかといったデータ分析が必要とされるものの、資本家的経営への展開如何を議論してきた大規模林家論に新たな視角を提示したといえる。

4. 中小林家研究の動向

(1) 「家族経営的林業」の評価（1950～60年代）

1960年の農林漁業基本問題調査会答申において担い手として評価された「家族経営的林業経営」をめぐる中小林家論が一気に盛んになったが、紙野は、当時

の議論のほとんどは「農家林業」を外部から評価しているに過ぎないとして、50年代以降の実態分析を基礎に「農家林業」の経営的性格を明らかにした。すなわち、「農家林業」は生活性原理、家父長制度、家産意識等に基づいた「家業的経営」として営まれているという一般的性質を指摘しつつ、その経営組織整備による保続体制の確立によって営利性を追求する「農家の林業経営として『完成した型』」への発展的経営類型が観念されるとした。具体的には、「機能類型」、「目標類型」、「組織類型」及び「規模類型」を指標に、「農用林的利用段階（従属部門・自給的目的・投入ゼロ対産出継続・地力減退）」→「農家林業的生産段階（副次部門・予備的目的・投入間断対産出間断・資本改善増大）」→「農家林業的経営段階（主要部門・取引的目的・投入継続対産出継続・資本完成）」という経営の内部的な発展論理を示した^{17),18)}。

ファクト・ファインディングに徹し、研究者としての「冷い頭」と林業人としての「温かい心」を持って林家を分析するという紙野の研究姿勢¹⁹⁾と同時にその業績から学ぶ点は多い。第1は、農家が育林生産に資本、土地、労働力を投入する論理を農業構造や兼業機会との関連で捉えた点である。第2は、林家を経営類型的に把握するとともに、「農用林的利用段階」から「農家林業的生産段階」、「農家林業的経営段階」へという経営内的な発展方向を提示し、その可能性と課題を明らかにしようとした点である。この業績は、70年代以降の農林複合経営論に受け継がれる。ただし、紙野の林家分析では、分解論的視点に乏しく、日本資本主義の展開が林家経済にいかん作用するかといった分析はなされていない。

これに対して、船越は分解論的視点から中小林家論を整理し、重要な論点を提示した。「資本制生産下における零細農民的林野所有は過渡的範疇」で、農地改革後の農民的林野所有は「農地と一体的に保有された分割的土地所有」と位置づけ、その資本家的発展は大規模所有が存在する下で困難であるものの、大規模層を上回る労働生産力の技術革新が協業化によって実現されれば上向の可能性があるとした²⁰⁾。このように、農民的经营はその内部に「自律的経済発展によって拡大、進展されるという側面」＝分解の可能性を内包するが、一方で、それを滞留させる方が資本の論理にかなう途であるとも指摘した。その理由として、農民的经营的林業固有の経済的特殊性を挙げ、①生活維持原理からくる「切り急ぎの属

性」が地主的経営よりも財産保持的性格を弱くすること、②小規模林家の木材価格形成は「費用価格が規定的価格」で、「自家労賃部分の引き下げが不断に進行する」特質を有し、それが資本の要求する大量生産政策（総生産増大）と低材価政策に合致したため、という2点を指摘した²¹⁾。実証的な裏付けという点では不十分だが、素材生産段階に到達しつつある今日、この見解は重要な論点として注目される。

以上のように、紙野や船越の議論に代表される60年代前半の中小林家論は、後半になると急速に低調になる。それは、①「林業基本法」における中小林家の位置付けの後退、②拡大造林面積に占める中小林家実施シェアの低下、③高度経済成長の下で都市への大量の労働力移動が生じた等の状況変化の下で、中小林家経営の「停滞」、「挫折」が一般的な認識となり、林業経済研究の関心が「土地問題から労働問題へ」と移行したためである。

「挫折」を理論的に明らかにしようとしたのが赤羽である。エネルギー革命と高度経済成長によって激しく揺さぶられる山村を分析し²²⁾、鈴木の地代論に依拠して農民の「自生的分化、分解」の可能性を否定した。要約すると、まず、それまでの議論は伐出過程を軽視していたとした上で、次の3点を指摘した。①一般的に山村農業は生産力が低く自給的側面が強く、費用価格範疇から抜け出せないため、内部からの分解力はない。②伐出過程に注目すると、薪炭生産は農民層でも可能だが、用材生産は技術的に多数の労働者の協業を必要とするために伐出資本の高生産力に対抗できず、農民の「自生的分化、分解」は技術面からも構造面からも不可能である。③従って伐出過程は伐出資本が担い農民層は育林過程を担うにとどまるが、育林資本の本質は利子生み資本なので、山村農民の性格はいわゆる小農ではなく単なる土地所有であり、「もはや階級分解を惹起する内的契機をもつものではない」。こうしたことから、人工林の成立は「農民的生産の存立を不可能にし、山村農民の脱農化を徹底的に進行させる」とした²³⁾。更に、赤羽は、以上の基本的性格に加え、相対的過剰人口のプール、土地収奪の対象として山村を支配しようとする資本の立場の両側面から、山村農民層の「一方的な下方分解」は不可避であり、如何なる農民的抵抗（「山村の復権の論理」）を示すかを基本的課題とした²⁴⁾。しかし、具体的な復権の論理は示されないままであった。

以上のような、赤羽による中小経営の「挫折」論は農民による伐出生産が不可能であるとの前提で展開されたが、この点は80年代後半、自伐の展開という事実によってその全体が覆されることとなる。また、農民的な経営の新たな展開に関して、この時期、ルポ形式による優良事例報告という形ではあるが、大内や紙野、舟山らは、木炭生産から椎茸生産への作目転換、用材林生産の集約化、農業での新規作目の導入などによる農民的経営の息吹と経営確立への苦闘を描いている^{25), 26)}。しかし、こうした報告は当時、「点的存在」と見なされた。

(2) 農林複合経営論の展開（1970年代～80年代前半）

外材依存体制が確立した1970年代になると、中小林家研究は更に低調となるが、農林業センサス等の統計を利用した林家経営の動向分析に熊崎、飯田、岡森らが行った。その結果、中小林家の経営停滞を強調し林業の担い手を林家以外に求めるべきとする意見と、中小林家の底堅さと農林複合経営において林業生産活動が持続されている点を指摘し振興すべきだとする意見に二分した。政策との関連で言えば、前者は森林組合を中核とする「地域林業」政策への追従であり、後者は個別経営の発展を基礎にした地域林業の確立を主張したと総括できる。

まず熊崎は、用材販売面での停滞から小規模層の「生産活動の断続性」と「資産保持的」性格を指摘し、「この中から将来を示唆するような変化のきざしを読みとることができず」、「積極的な経営活動を期待するのはそもそも無理な注文」と断じた²⁷⁾。

一方、岡森は、林業センサスを町村別に経済地帯と林家の主業によって再集計し、農林業主業林家率が高い山村ほど山林への労働投下量も多いことを明らかにした²⁸⁾。また、紙野が明らかにした50年代の農家造林進展の経営内的論理が70年代にどのように変化しているかという点について農業構造との関連で考察した。基本法農政の下で、作物収奪と稲作単一経営化が進み、更に動力農機具の普及は稲作労働時間を減少させ兼業化を促進して、育林への労働投入を困難化しているものの、「農業部門での複合化を追求するか、椎茸やナメコなどの林産物を作物として取り入れることによって複合化が図られて初めて、育林生産への労働投入

が安定的に確保される」とした²⁹⁾。

岡森をはじめ、70～80年代における中小林家研究は農林複合経営論として展開した。小川、井口、深尾、野口は中小林家が農林複合という経営形態を取ること
で育林生産活動を持続している実態を分析し、次の諸点を明らかにした^{30), 31), 32), 33), 34)}。

第1に、特用林産物が中小林家の再生産にとって重要な経営部門であることが明らかにされた。第2に、小川は協業と地域複合といった視点を重視したが、他の論者は個別林家の複合経営化のメリット（労働力の完全燃焼、農林産物価格の不安定さに対する危険分散、林家所得の向上等）を強調した議論であった。農業経済研究では個別経営の再生産上のメリットに加えて、有畜化と地域複合化による農法変革（零細分散農耕の限界を克服する新たな生産力段階への移行）への関心が強かったが、当時の林業経済研究では生産力的に中小林家を位置付けると
いう視点は乏しかった。つまり、第3の特徴は、「大規模林業対小規模林業という形での生産力的観点ではなく、農・山村経済の振興という観点」²⁹⁾であり、地域政策的な問題意識が強かった。これは、中小林家の保有森林の多くは未だ育林段階にあり、山村経済がドラスチックに変貌を遂げる中で、生産力論的な位置付けが弱いというのは当然の帰結だったともいえる。

その中であって安藤は木材価格論という視点から、次期の中小林家論に繋がる林家の自伐について宮崎県北地域の動向に注目し、「自家労働力を投入した農民的造林が多く、木材の商品生産者として市場に立ちあらわれつつある。これらの農民的造林による人工林材価格が、小農価格範疇とされる費用価格水準で実現するのか、膨大な地代と利潤を要求する地主資本家的造林による生産価格で実現するか、同一市場におけるこの両者の対抗関係こそ国産材人工林材市場の基本的な価格構造といえよう」³⁵⁾、つまり、価値範疇において家族経営（自伐）が社会性を有すること、更にそれが市場価格を規定していけば、生産力という面でも担い手（トレーガー）として位置付け得ることを展望していた。

(3) 自伐経営の展開と担い手論の再燃（1980年代後半～90年代前半）

プラザ合意による円高促進と経済構造調整政策が進められ、木材価格は長期に

渡って低落した。こうした状況の下、1986年度の『林業白書』は、「林業主業型経営」（保有森林250ha）、「複合型経営」（50ha）、「小規模経営」（10ha）の3つのタイプ別経営モデルを掲げ、「小規模経営」については「活力ある林業事業体への経営委託や作業委託を進める」ことが必要であるとした³⁶⁾。その根拠として、中小林家の労働力投入において委託・請負わせ比率が高まり、恒常的勤務が多数を占めているという「林業動態調査」の結果が挙げられた。つまり、中小林家の林地保有目的は「財産保持的」にすぎない安定的な土地持ち労働者であると見なされたのである。この政策提起をきっかけにして中小林家論が活発に展開された。

まず坂口は、「全般的にみて林業生産活動の停滞傾向は否めない。」「臨時的な収入の獲得を山林の保有目的にしている小規模林家にあっては、当然伐り控えをする。」「林分への投資が行われなくなる恐れさえある」と白書同様、中小林家に展望は望めないとした³⁷⁾。これに対して、志賀は、「林業動態調査」の統計数値からは「小規模林家の林業生産活動の落ち込みが著しい」とはいえず、委託・請負わせへの移行も指摘できないとした³⁸⁾。

次に、積極的に政策批判を展開し、中小林家を生産の担い手として評価すべきだとする論者についてみると、その論理展開は2つに分かれた。

1つは野口の「農林賃の不安定結合」及び「生存権的土地所有論」である。野口は、中小林家の再生産構造にとって賃労働所得の比率が高まっているが、恒常的とはいえ「不安定であり、世帯所得の低さ」が農林業への労働投下を継続させ、「小規模層の相対的“ふんばり”」がみられるとした³⁹⁾。そして、「地域固定的」ゆえに「中小林家こそ最良の森林の守り手」と位置付け、その生産活動を政策的に支援することが重要だとした。その中で、中小林家にとっての用材林業は「社会保障的な生活基盤」であり、農林地は「再生産構造上の不可欠要素」＝「生存権的土地所有」であると規定した。環境保全型林業経営といった新たな論点にも繋がると思われるが、実態把握という点では不十分であり、構造調整政策下においては中小林家の内的展開力は枯渇すると結論づけた⁴⁰⁾。

いま1つは、林業生産の担い手として家族経営的林業を再評価しようとするもので、戦後造林木が伐期に到達しつつある地域において、林家の自家労力による

間伐材生産が活発化する中で注目された。80年代前半に安藤が注目した点であるが、木材価格（とりわけ立木価格）の下落局面において、先進林業地で大規模林家が多い東海地方などでは素材生産量の減少が著しいにもかかわらず、九州や四国地方では林家の自伐拡大によって素材生産量が増加し、木材産地の再編をも促したのであり、自伐のメカニズムについて議論がなされた。

岡森、志賀、吉良、野田、井口らの実態分析から、①用材生産が中小林家の主要経営部門となり、自家労賃の確保が可能なこと、②椎茸生産との複合経営が多くみられ、労働配分上のみでなく、作業道や伐出機械の兼用による投下資本回収の容易さ、用材林地の椎茸ホダ場利用、伐出技術の習得など、椎茸と用材生産が有機的に結びついていること、③間伐材を販売しうるためには森林組合の林産・販売事業の展開が不可欠であることなどが明らかにされた^{41), 42), 43), 44), 45)}。

また、戦後造林木が育成途上にある東北の中小林家の動向分析としては、佐々木や岡田の研究がある^{46), 47)}。一部で森林組合への委託化がみられるものの、総じて林家の自営性が維持されていることが報告されている。

(4) 自伐経営の性格と持続性をめぐる議論（1990年代中葉）

90年代になるとバブル経済も崩壊し、不況の様相を強め、スギ並材の原木市場価格も更にジリジリと値を下げた。国産材の需要は製材用が中心となり、製材用材では95年段階でも国産材比率が3割台であった。その縮小したシェアを巡って国産材の産地間競争が激化する。更に、農林複合経営として営まれていた木材以外の作物においてもプラザ合意後の円高進行と輸入関税の引き下げによって、生産条件が著しく狭められた。とりわけ、原木乾椎茸は、間伐材伐出技術の習得、林内作業車等の共用、労力配分面において素材生産と強く結びついていただけに、その生産縮小は自伐林家の分解を促進していった。

そうした中で、80年代後半以降、再び林業生産の担い手として注目を浴びるようになってきた自伐林家の性格と持続性に関する議論に深化がみられた。

まず、佐藤は、椎茸の収入源をカバーするために木材の販売量を増やし、また木材価格が下がる程、所得確保のために伐採量を増加させるといった自伐林家の窮迫的な販売対応（費用価格水準以下での販売）といった側面を指摘した⁴⁸⁾。

これに対して興梠は、90年センサスの結果から50ha以上層で雇用労働力を縮小し、家族経営化（地主的経営の家族経営化）の動きがあることを明らかにした¹⁴⁾。さらに、個別調査から、これらの動きは経営後退の現れではなく、林内作業車やクレーン付きトラックなどの小型機械を導入し新たな生産体系へ転換した結果であり、「生産力高度化を伴う家族経営への純化という点で積極的な対応であり」、「『近代的機械制小経営』の形成過程」であるとした¹⁶⁾。

両者は両極分解する自伐林家の各局面を捉えたものと言える。積極的な展開を図ることができる自伐林家の成立条件としては、「行政主導による高密路網化＝小型機械化にむけての基盤整備の進展、流通・加工面での森林組合のバックアップ」¹⁶⁾と同時に、優れた経営マネジメント能力（労力配分、資金計画、市場対応など）と充実した資源構成（面積や配置、齢級構成など）があげられる。

次に、自伐林家の持続性という論点に関連した議論についてみると、市場価格下落の中で生産性を高めつつ積極的な対応を行っている林家であっても、世代の継承は困難ではないかとの見解が主流であった⁴⁹⁾。つまり、自伐を担っているのは、戦後の拡大造林を担った昭和一桁世代であり、あと10年もすればリタイア期を迎え、高齢化によって自伐力も一気に低下すると考えられていた。

5. 近年の研究動向と今後の課題

(1) 「望ましい林業構造」と大規模林家の現状

2001年に制定された森林・林業基本法では、「相当規模の森林面積を所有等し、主たる従事者の生涯所得が地域における他産業従事者と遜色ない水準を確保できる経営」と、「相当程度の事業量が確保され、必要な経費を捻出したうえで利益を確保できる事業体」が林業生産の相当部分を担う林業構造（「望ましい林業構造」）を確立するために必要な施策を講ずるとしている。具体的には、前者は100ha以上の林家（約1,400戸）と500ha以上の会社（約300社）、後者はそれら以外の森林所有者から育林・伐採を受託する林業事業体（森林組合を含む約1,100事業体）を指し、これらが10年後に林業生産活動の6～7割を担うべきだとしている⁵⁰⁾。

しかし、このような大規模層に対する期待とは裏腹に、2000年センサスでは100ha以上層の林家が大幅に減少した。この点について志賀は、①所有山林の売却（負債整理や林地転用、相続に伴う減少など）や分割相続による所有山林自体の減少、②分収林の設定による保有山林の減少、③相続税対策等による法人化＝会社への移行の3つが主要な理由と考えられるが、②と③は決定的な理由ではなく、地方都市の商工業主業林家が大幅に落層し、これが100ha以上層全体の減少傾向を規定し、このような非農家林家の大規模層の存在基盤が1990年代の地域経済の変化（90年代不況の深化）により大きく揺らいでいるとした⁵¹⁾。

一方、特に木材価格の低落傾向が固定化する80年代以降、大規模林家の一部に雇用労力を削減し、家族経営化の動きがあるという報告がいくつかある。これを巡って、単に経営縮小を表す現象だという見方と、小型機械化による生産力高度化を伴う積極的な対応だという見方が出されたが、森林資源の成熟度や路網整備等の行政支援の状況、地域労働市場の展開度など地域条件の差異に応じて、どちらの側面が強い家族経営化の動きであるかを検証し、担い手としての可能性を議論する必要がある。

（2）中小林家研究の分析視角の広がり

前節で、中小林家経営を巡る1950年代以降の研究動向を見てきたように、常に一方の流れとして、統計分析を通じて中小林家の行き詰まりを指摘し、新たな経営動向を把握できずに一刀両断に林家経営を切り捨てるといった研究があった。これに対して、地域別且つ階層別に統計分析を行い、加えて実証的な研究によって中小林家研究の地平が拓かれてきた。そうした教訓を活かしながら、紙野が提起した研究者としての「冷い頭」と林業人としての「温かい心」を持って¹⁹⁾林家をファクト・ファインディングすることが求められよう。中小林家経営の分析の今日的課題は以下、3点にまとめられる。

第一は、自伐林家に関して、自伐が旺盛な九州や四国にとどまらず、全国的に展開する可能性と条件を明らかにすることである。そのことを通じて、伐出過程における自家労働力投入のメカニズムと生産力水準・変化を解明し、森林資源の成熟度や路網整備等の行政支援の状況、地域労働市場の展開度など地域条件に応

じた自伐の展開方向（類型化）を整理する必要がある。更に、自伐の展開が林家の組織化を伴うケースもあり、組織化が保有林のみではなく他林家保有山林の伐採を担う契機になりうるのかを明らかにすることも課題であろう⁵²⁾。

第二は、中小林家の持続性と地域社会における役割について明らかにすることである。これまで林業経営を主に担ってきた昭和・一桁世代がリタイア期を迎えつつある現在、農民層分解論アプローチのみではなく、家族形態や林家世帯員「個人」の動態、集落機能の変容といった社会学的な視角も踏まえて分析することが必要である。この視点を導入して林家分析を試みたものとして、最近では佐藤や根津の研究があげられる^{53), 54)}。

第三は、自伐林家の分析と同時に、不在村林家や林業経営を空洞化させている地域の林家動向を分析することである。近年では、堀や松野、三木らによる研究^{55), 56), 57)}を除けば数少ない。更に今日的には経営放棄森林の問題と経営意欲の減退から林業事業体への施業・経営委託推進を議論するだけでは不十分であり、ほとんど山林からの収入が見込めない中で、中小林家が山林所有を維持している意味と所有から離脱する林家の動態を明らかにすることが求められる。

(3) 「森林資源管理の社会化」と林家の位置付け

最後に、今後の林家経営に求められる社会性視角からの研究について述べて、本章のまとめとしたい。

ここでいう「社会性視角」とは、林家が森林環境の保全（森林の公益的機能の維持増進）という観点からどのように位置づけうるのかを議論することである。私有財産を造成し、林産物を供給する林家が森林に対する社会的要請に応えるため、保育作業への助成や利用規制を受けるとき、どのような要件が林家に求められるのであろうか。

このような観点から林家を論じなければならないこと背景として、森林に対するニーズが多様化・高度化していることはもちろん、1,000万 ha にも及ぶ人工林資源の質的劣化の進行という森林資源問題があげられる。特に1990年代以降は、91年台風災害をはじめとする大規模災害の多発、木材価格の長期低落などを背景として林家の経営マインドの極端な後退が指摘され⁵⁸⁾、保育・間伐の手遅

れ、台風被災林の放置、再造林の放棄、そして土地所有からの離脱（＝素材生産業者への土地込み立木販売の増加）などが多くみられるようになった。更に、環境問題の地球規模での深刻化・政治問題化とも相まって、「森林資源管理の社会化」ないし「森林の社会的管理」のあり方を探ることが森林政策学の主要課題であると言っても過言ではない。

この問題を体系的に論じた堺は、森林所有の「社会化」について、「少なくとも森林資源所有（利用）の一定の社会化，すなわち『伐らない自由・植えない自由』等の社会的なコントロール」と述べ、その担い手像として「高い素材生産力を有し，経営内外の労働力を造林保育作業にも振り向け，伐採後の再造林を担当できる，素材生産者のような林業サービス事業体がふさわしい」とした上で，更に，「森林組合はもちろん，所有林の枠を超えて伐採や造林保育事業を行う能力のある『機械化林家』等も含めて考えるべき」⁵⁹⁾とした。つまり，自伐林家に対して，①計画的な伐採と確実な更新，②高い素材生産力，③所有の枠を越えた伐採・育林活動の展開，という3点を要請している。

こうした「社会化」要請に応えうる林家が実態としてどれだけ見出せるか，今後どのような広がりが見込めるか，他の主体にはない意義付けができるのか，更に「社会化」要件は3点で事足りるのかということが今日，林家経営研究にも問われている。

佐藤は，先に見たように，家産的な土地所有の今日的意味合いとの関連で「社会化」を議論し，社会性を担保する上で直接支払い制度のあり方を論じるべきだと主張した⁶⁰⁾。また山本は，中小林家を山村定住社会の担い手としてとらえ，地域政策としての定住化策において森林組合が「社会化」要請を受け止める重要な存在としたが⁶¹⁾，いずれも事例的な研究の端緒についたに過ぎない。

今後，こうした社会性視点から林家経営研究を深化させることが求められており，突き詰めると林家が山林を所有することの意味を問うことでもある。このことは，「人と資源の歴史的な関わりを重視する環境社会学や『コモンズ』論の立場からは，森林に関して，例えば『土地所有の二重性』と『家産としての所有』ということが森林の持続的な利用という観点」⁶²⁾で重視されていることにも通じる。「持続性」と「社会性」を受け止める林家像を提示するということだが，戦

後林家経営研究が明らかにしてきたように、大規模地主的経営と中小規模家族的経営、更には地元所有と不在村所有及び階層性を混在にして、「林家は」と断じることがあってはならない。

【注および参考文献】

- 1) 福島康記「林野所有と林業経営」鈴木尚夫編著『現代林業経済論』日本林業調査会, 1984年, 148頁
- 2) 横尾正之『解説・林業の基本問題と基本対策』農林漁業問題研究会, 1960年, 13～15頁
- 3) 宇野弘蔵監修『林業経営と林業労働』農林統計協会, 1954年, 286～289頁
- 4) 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1952年, 219～220頁
- 5) 江畑奈良男「私有林業の発展（一）」『林業経済』No.99, 1957年, 6頁
- 6) 江畑奈良男「私有林業の発展（二）」『林業経済』No.108, 1957年, 20頁
- 7) 高橋七五三『林業経済の基礎理論』理論社, 1956年, 208頁
- 8) 岡村明達「林業資本主義化の諸問題」森巖夫編『林業経済論』農山漁村文化協会, 1983年, 59～111頁
- 9) 鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年, 99～104頁
- 10) 同上, 332～335頁
- 11) 半田良一「林業経営と林業構造」前掲『林業経済論』, 119～128頁
- 12) 奥地正「戦後日本資本主義と林業・山村問題の展開構造」前掲『林業経済論』, 196～206頁
- 13) 深尾清造『林業経営の展開過程』ミネルヴァ書房, 1988年, 120～133頁
- 14) 興枳克久「林家経済の分析」『林業経済研究』No.125, 1994年, 54～58頁
- 15) 菊間満『大山林経営の現段階と林野利用』農政調査委員会, 1987年
- 16) 興枳克久『「担い手」林家に関する一考察』『林業経済』No.573, 1996年, 2～21頁
- 17) 紙野伸二『農家林業の経営』地球出版, 1962年, 109～176頁
- 18) 紙野伸二「家族経営的林業の経営上の問題点」『林業経済』No.170, 1962年, 1～7頁
- 19) 紙野伸二「足でかせいだ30年」『林業経済』No.349, 1977年, 26～31頁
- 20) 船越昭治「家族経営林業の歴史的評価」『林業経済』No.200, 1962年, 11～21頁
- 21) 船越昭治「日本林業における小規模林業」『林業経済』No.170, 1965年, 12～17頁
- 22) 赤羽武『山村経済の解体とその再編』日本林業調査会, 1970年

- 23) 赤羽武「山村問題の分析視角に関する一試論」前掲『林業経済論』, 267～297頁
- 24) 赤羽武「資本主義の展開と山村問題」前掲『現代林業経済論』, 271～305頁
- 25) 大内晃編『林業農家への旅』林業改良普及双書, 1963年
- 26) 紙野伸二・舟山良雄編『農家を支える山林』農林出版, 1967年
- 27) 熊崎実「この20年間の中小林家の経営動向」『林業経済研究』No.101, 1982年, 2～10頁
- 28) 岡森昭則「日本林業の担い手と農林複合経営」『林業経済』No.401, 1982年, 1～10頁
- 29) 岡森昭則「小規模育林経営の構造と特質」黒田迪夫編『農山村振興と小規模林業経営』日本林業技術協会, 1979年, 1～44頁
- 30) 小川誠ら『農林複合経営Ⅰ（林政総研レポート No.12）』林政総合調査研究所, 1980年
- 31) 小川誠『農林複合経営Ⅱ（林政総研レポート No.16）』林政総合調査研究所, 1981年
- 32) 井口隆史「地域林業の構築と複合経営」『林業経済』No.381, 1980年, 4～7頁
- 33) 深尾清造「山村における農林複合経営の形成」『農林統計調査』No.33（1）, 1983年, 16～22頁
- 34) 野口俊邦「中小林家の林業経営」奥地正・鷲尾良司編『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 181～196頁
- 35) 安藤嘉友「木材価格形成のメカニズムと木材市場の展開構造」前掲『現代林業経済論』, 345頁
- 36) 林野庁編『昭和61年度林業白書』日本林業協会, 1987年, 22頁
- 37) 坂口精吾「林家の動向」熊崎實編『林業を担う主体の動向』全国農林統計協会連合会, 1987年, 69～90頁
- 38) 志賀和人「昭和60年林業動態調査から林家の動向をどうみるか」『林業経済』No.472, 1988年, 2～9頁
- 39) 野口俊邦「現代山村の農民経営」『経済』No.269, 1986年, 171～188頁
- 40) 野口俊邦「中小林家の現局面と中小林家論の課題」『林業経済研究』No.114, 1988年, 81～86頁
- 41) 岡森昭則「間伐問題の地域的発現形態と造林政策」『林業経済研究』No.111, 1987年, 12～22頁
- 42) 志賀和人「育林経営と素材生産の展開構造」『林業経済研究』No.115, 1989年, 15～28頁

- 43) 吉良今朝芳「諸塚村の林業経営」『林業経済』No.494, 1989年, 1～10頁
- 44) 野田英志「『戦後造林木』の利用段階を迎えた農家林業の現状とその課題」『林業経済』No.509～510, 1991年, 22～26頁 (No.509), 15～22頁 (No.510)
- 45) 井口隆史「山村振興と農林複合経営の一環としての林業」北川泉編『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会, 1995年, 195～209頁
- 46) 佐々木孝昭「後発人工林地帯の小中農林家の現状」『林業経済』No.428, 1984年, 19～24頁
- 47) 岡田秀二「中小農林家経営と林業生産活動」『林業経済』No.482, 1988年, 22～26頁
- 48) 佐藤宣子「『経済構造調整』下における九州山村の変貌」『林業経済研究』No.125, 1996年, 12～21頁
- 49) 牧野耕輔ら「農家林家による森林管理の可能性の検証」『林業経済研究』No.140, 2000年, 43～48頁
- 50) 森林・林業基本政策研究会『新しい森林・林業基本政策について』地球社, 2002年, 222～233頁
- 51) 志賀和人「山林保有と森林経営」餅田治之編著『日本林業の構造的変化と再編過程』農林統計協会, 2002年, 92～95頁
- 52) 興杓克久「自伐林家の展開局面と組織化の意義」『林業経済』No.664, 2004年, 1～17頁
- 53) 佐藤宣子「宮崎県耳川流域における林家の存在形態と森林管理問題」『林業経済研究』No.133, 1998年, 3～10頁
- 54) 根津基和「農山村集落における機能的・社会的結合の動態と今日的意味」『林業経済』No.673, 2004年, 1～16頁
- 55) 堀靖人『山村の保続と森林・林業』九州大学出版会, 2000年
- 56) 松野薫ら「都市近郊における農林家の現状と課題」『林業経済研究』No.139, 2000年, 45～50頁
- 57) 三木敦朗ら「農民的林業経営の存立条件に関する実証的研究」『林業経済研究』No.152, 2004年, 21～28頁
- 58) 堺正紘「林家の森林経営マインドと森林資源問題」『林業経済研究』No.123, 1993年, 21～30頁
- 59) 堺正紘「長期伐採権制度を考える」『九州森林研究』No.55, 2002年, 8頁
- 60) 佐藤宣子「自伐林家の展開局面と森林所有」堺正紘編著『森林資源管理の社会化』

九州大学出版会，2003年，175頁

61) 山本美穂「九州脊梁産地における農林複合経営とスギ材産地形成が投げかけるもの」『林業経済』Vol.56（9），2003年，1～12頁

62) 佐藤宣子「山村再生への研究視座」『林業経済』No.638，2001年，9頁

（佐藤宣子・興梠克久）

Ⅱ 林家経営論関連文献

1. 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1952年
2. 船越昭治「山村近代化の担い手－わが国山持ちの性格－」『林業経済』No.60, 1953年, 1～6頁
3. 宇野弘蔵監修『林業経営と林業労働』農林統計協会, 1954年
4. 石黒登美男「私有林の保続的経営における収益性の研究」『林業経済』No.65, 1954年, 17～29頁
5. 紙野伸二「用材林択抜作業の経営経済的特質－今須林業の資料から－」『林業経済』No.97, 1956年, 3～12頁
6. 大内力「山林所有の問題点」『林業経済』No.89, 1956年, 4～7頁
7. 塩谷勉・大平英輔「私有林における林種転換の経済的研究(上)」『林業経済』No.95, 1956年, 4～15頁
8. 塩谷勉・大平英輔「私有林における林種転換の経済的研究(下)」『林業経済』No.96, 1956年, 16～23頁
9. 高橋七五三『林業経済の基礎理論』理論社, 1956年
10. 江畑奈良男「私有林業の発達(一)」『林業経済』No.99, 1957年, 3～8頁
11. 江畑奈良男「私有林業の発達(二)」『林業経済』No.108, 1957年, 17～21頁
12. 船越昭治「農民的林野利用と林家所有」『林業経済』No.99, 1957年, 13～17頁
13. 弘田草生「農家における育林業成立の条件(一)」『林業経済』No.105, 1957年, 17～24頁
14. 弘田草生「農家における育林業成立の条件(二)」『林業経済』No.106, 1957年, 34～39頁
15. 弘田草生「農家における育林業成立の条件(三)」『林業経済』No.107, 1957年, 29～32頁
16. 岡村明達「林業資本主義化の諸問題(上)」『林業経済』No.104, 1957年, 3～7頁
17. 岡村明達「林業資本主義化の諸問題(下)」『林業経済』No.106, 1957年, 25～49頁
18. 太田勇次郎編著『日本林業の構造と秩序－近代化による日本林業の統一的理解の試み－』森林資源総合対策協議会, 1958年
19. 横尾正之『解説・林業の基本問題と基本対策』農林漁業問題研究会, 1960年
20. 紙野伸二『農家林業の経営』地球出版, 1960年
21. 黒田迪夫「日本林業の構造政策に関する3つの考え方」『林業経済』No.149, 1961

年, 1～6頁

22. 岡村明達「日本林業における構造問題－林野所有の近代化を中心にして－」『林業経済』No.147, 1961年, 1～12頁

23. 下島邦弘「林業構造の二, 三について(続)－農林業センサスから－」『林業経済』No.155, 1961年, 1～7頁

24. 阿部正昭『大山林地主の成立－商人資本による山林所有の成立過程－』日本林業調査会, 1962年

25. 船越昭治「家族経営林業の歴史的評価」『林業経済』No.170, 1962年, 11～19, 21頁

26. 紙野伸二「家族経営的林業の経営上の問題点」『林業経済』No.170, 1962年, 1～7頁

27. 中山哲之助「企業的林業の成立と発展」『林業経済』No.190, 1964年, 8～16頁

28. 島田錦蔵『林業経済のあゆみ』農林出版, 1964年

29. 深尾清造「京都府山国の林業経営－階級分化に関して」『林業経済』No.202, 1965年, 16～31頁

30. 船越昭治「日本林業における小規模林業」『林業経済』No.200, 1965年, 12～17頁

31. 深尾清造「地主経営の資本主義化」『林業経済』No.229, 1967年, 12～26頁

32. 半田良一「林業経営と林業構造」『林業経済』No.224, 1967年, 10～20頁

33. 紙野伸二『農家を支える山林』農林出版, 1967年

34. 大内晃『林業農家への旅』林業改良普及双書, 1967年

35. 安永朝海「大規模育林経営の展開をめぐって－東北における事例から－」『林業経済』No.229, 1967年, 1～7頁

36. 赤羽武「山村問題の分析視角に関する一考察－山村における農民層分解の基礎的考察一」『林業経済』No.248, 1969年, 1～24頁

37. 鈴木尚夫「山村における農民層分解と林業問題」『林業経済』No.246, 1969年, 1～16頁

38. 赤羽武『山村経済の解体と再編－木炭生産の構造とその展開過程から－』日本林業調査会, 1970年

39. 大金永治「戦後における林業経営学研究の展開(上)」『林業経済』No.260, 1970年, 1～8頁

40. 大金永治「戦後における林業経営学研究の展開(中)」『林業経済』No.263, 1970年, 17～26頁

41. 黒川泰享「林家の経済分析」『林業経済』No.276, 1971年, 1～14頁

42. 大金永治「戦後における林業経営学研究の展開(下)」『林業経済』No.267, 1971年, 28

～36頁

43. 鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年
44. 半田良一『林業経営』地球出版, 1972年
45. 野口俊邦「農民的林野所有・利用の現段階—今日における土地問題の一環として—」『林業経済』No.279, 1972年, 29～42頁
46. 塩谷勉・黒田迪夫編『林業の展開と山村経済』御茶の水書房, 1972年
47. 深尾清造「上層林家の動向について—1970年農林業センサスの分析—」『林業経済』No.309, 1974年, 1～9頁
48. 野村勇『日本林業の隷属的展開』地球社, 1974年
49. 奥地正「戦後日本資本主義と林業・山村問題の展開構造」『立命館経済学』No.22 (5・6), 1974年, 139～167頁
50. 福島康記「農民的育林について—その予備的考察」『林業経済』No.317, 1975年, 16～20頁
51. 船越昭治「農民林業地帯における林業生産の展開と林野所有」『林業経済』No.326, 1975年, 1～8頁
52. 黒川泰享「育林業経営の階層性」『林業経済』No.315, 1975年, 2～14頁
53. 堺正紘「大規模林家の動向—とくにその寄生性について—」『林業経済』No.317, 1975年, 9～15頁
54. 山岸清隆「民有林育林生産の現状」『林業経済』No.317, 1975年, 21～32頁
55. 大日本山林会編『自立した中小林家の記録』大日本山林会, 1977年
56. 紙野伸二「足でかせいだ30年—実態調査の経過と成果—」『林業経済』No.349, 1977年, 26～31頁
57. 半田良一「戦後林業経済学の動向」『林業経済』No.349, 1977年, 2～7頁
58. 八木俊彦「林業生産の担い手問題の分析視角についての一考察」『林業経済』No.345, 1977年, 17～30頁
59. 赤羽武「民有林業の停滞とその構造」『林業経済研究会会報』No.93, 1978年, 22～35頁
60. 野口俊邦「山村経済の解体再編と階級構成」『林業経済研究会会報』No.93, 1978年, 36～46頁
61. 林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年
62. 黒田迪夫編著『農山村振興と小規模林業経営』日本林業技術教会, 1979年
63. 岡森昭則「小規模育林経営の発展条件—育林労働力の析出基盤の検討—」『林業経済』

No.363, 1979年, 9～17頁

64. 岡森昭則「小規模育林経営の構造と特質」黒田迪夫編著『農山村振興と小規模林業経営』日本林業技術協会, 1979年, 1～44頁

65. 志賀和人「後発地育林経営の現段階（１）－群馬県奥多野山村の分析から－」『林業経済』No.373, 1979年, 22～29頁

66. 志賀和人「後発地育林経営の現段階（２）－群馬県奥多野山村の分析から－」『林業経済』No.374, 1979年, 22～30頁

67. 志賀和人「後発地育林経営の現段階（３）－群馬県奥多野山村の分析から－」『林業経済』No.375, 1980年, 26～30頁

68. 志賀和人「後発地育林経営の現段階（４）－群馬県奥多野山村の分析から－」『林業経済』No.377, 1980年, 27～30頁

69. 小川誠ら『農林複合経営Ⅰ（林政総研レポート No.12）』林政総合調査研究所, 1980年

70. 井口隆史「地域林業の構築と複合経営」『林業経済』No.381, 1980年, 4～7頁

71. 小川誠『農林複合経営Ⅱ（林政総研レポート No.16）』林政総合調査研究所, 1981年

72. 大金永治「戦後における林業経営の動向と問題点」『林業経済』No.395, 1981年, 1～7頁

73. 霜鳥茂「減反政策下の農家林家の階層的動向」『林業経済』No.394, 1981年, 11～16頁

74. 安藤嘉友「大規模伐出業の停滞と家族協業型伐出業の形成」『林業経済研究』No.101, 1982年, 48～53頁

75. 船山良雄「農林複合型経営研究の系譜」『林業経済』No.410, 1982年, 11～16頁

76. 飯田繁「最近の中小林家の経営構造」『林業経済研究』No.101, 1982年, 11～18頁

77. 吉良今朝芳「農林複合経営の諸側面」『林業経済研究』No.101, 1982年, 19～29頁

78. 熊崎実「この20年間の中小林家の経営動向－センサス統計をもとに－」『林業経済研究』No.101, 1982年, 2～10頁

79. 岡森昭則「日本林業の担い手と農林複合経営－80年代の課題－」『林業経済』No.401, 1982年, 1～10頁

80. 森巖夫編著『日本林業の構造－1980年世界農林業センサス分析－』農林統計協会, 1982年

81. 森巖夫・熊崎実『1980年センサスにみる日本の林業』全国農林統計協会連合会, 1982年

82. 深尾清造「大規模林業経営の動向」鷺尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 162～180頁

83. 深尾清造「大規模林家の動向」『林業経済研究』No.113, 1983年, 13～24頁
84. 深尾清造「山村における農林複合経営の形成」『農林統計調査』No.33(1), 1983年, 16～22頁
85. 野口俊邦「中小林家の林業経営」奥地正・鷲尾良司編『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 181～196頁
86. 岡森昭則「中小林家森林経営の現状と課題」『林業経済研究』No.104, 1983年, 61～65頁
87. 赤羽武「資本主義の展開と山村問題」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 271～305頁
88. 安藤嘉友「木材価格形成のメカニズムと木材市場の展開構造」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 309～346頁
89. 福島康記「林野所有と林業経営」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 141～174頁
90. 半田良一「林業生産力と森林経営」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 43～75頁
91. 紙野伸二編『農林複合経営のすすめ方』全国林業改良普及協会, 1984年
92. 堺正紘「大規模林家の伐採性向－日田林業地帯にみる－」『林業経済』No.427, 1984年, 1～6頁
93. 佐々木孝昭「後発人工林地帯の小中農林家の現状」『林業経済』No.428, 1984年, 19～24頁
94. 加藤光一「農林家への小農価格範疇の適用」『林業経済』No.445, 1985年, 1～8頁
95. 堺正紘「育成林業地帯における大規模林家の経営動向」『林業経済研究』No.108, 1985年, 2～13頁
96. 塩田南海治「大規模林業経営体の今日の特徴」『林業経済研究』No.108, 1985年, 24～33頁
97. 依光良三「低成長下の大規模林業経営の構造変化－『剣山開発』の終息と変ぼう－」『林業経済研究』No.108, 1985年, 14～24頁
98. 野口俊邦「現代山村の農民経営－農林業再建への途－」『経済』No.269, 1986年, 171～188頁
99. 菊間満『大山林経営の現段階と林野利用－東北山村の事例－(日本の農業164)』農政調査委員会, 1987年
100. 野口俊邦「山村農林家の存在形態に関する地域性の検討」『林業経済』No.470, 1987

年, 29～32頁

101. 岡森昭則「間伐問題の地域的発現形態と造林政策」『林業経済研究』No. 111, 1987年, 12～22頁

102. 坂口精吾「林家の動向」熊崎実編『林業を担う主体の動向－昭和60年林業動態調査を中心に－』全国農林統計協会連合会, 1987年, 21～70頁

103. 深尾清造「大規模林家の動向」『林業経済研究』No. 113, 1988年, 13～24頁

104. 深尾清造『林業経営の展開過程』ミネルヴァ書房, 1988年

105. 飯田繁「中小林家の経営と労働」有永明人・笠原義人編著『戦後日本林業の展開過程』筑波書房, 1988年, 123～147頁

106. 野口俊邦「中小林家の現局面と中小林家論の課題」『林業経済研究』No. 114, 1988年, 81～86頁

107. 野口俊邦「零細林家の再生産構造と林業労働力」有永明人・笠原義人編著『戦後日本林業の展開過程』筑波書房, 1988年, 148～177頁

108. 岡田秀二「中小農林家経営と林業生産活動」『林業経済』No. 482, 1988年, 22～26頁

109. 岡森昭則「主伐期に向けての森林経営の担い手問題」『林業経済』No. 471, 1988年, 12～19頁

110. 志賀和人「昭和60年林業動態調査から林家の動向をどうみるか」『林業経済』No. 472, 1988年, 2～9頁

111. 林進「意識調査からみた林業経営の実態」『林業経済研究』No. 116, 1989年, 62～69頁

112. 菊間満「森林資源の危機と大山林経営の現段階－岩手県山形村の広葉樹資源問題－」『林業経済研究』No. 115, 1989年, 2～14頁

113. 吉良今朝芳「諸塚村の林業経営－とくに自伐経営の近年の実態について－」『林業経済』No. 494, 1989年, 1～10頁

114. 熊崎実『林業経営読本』日本林業調査会, 1989年

115. 志賀和人「育林経営と素材生産の展開構造－80年代における中小規模林家と森林組合の動向を中心に－」『林業経済研究』No. 115, 1989年, 15～28頁

116. 野田英志「農家林業の現段階－愛媛県・久万林業を事例として－」『林業経済』No. 493, 1989年, 2～9頁

117. 野口俊邦「戦後中小林家論の研究軌跡と今日の課題」『林業経済』No. 500, 1990年, 7～14頁

118. 野田英志『「戦後造林木」が利用段階を迎えた農家林業の現状とその課題（1）－愛

媛県・肱川地方の事例から－』『林業経済』No. 509, 1991年, 22～26頁

119. 野田英志『『戦後造林木』が利用段階を迎えた農家林業の現状とその課題（２）－愛媛県・肱川地方の事例から－』『林業経済』No. 510, 1991年, 15～22頁

120. 大嶋顕幸『大規模林業経営の展開と論理』日本林業調査会, 1991年

121. 柳幸広登「不在村森林所有の動向と今後の焦点」『林業経済』No. 527, 1992年, 1～7頁

122. 赤羽武編『日本林業の生産構造－1990年世界農林業センサス分析－』農林統計協会, 1992年

123. 森巖夫・熊崎実『センサス（1990年）にみる日本の林業』全国農林統計協会連合会, 1992年

124. 藤掛一郎「木頭林業における林家の経営行動と育林・素材生産構造」有木純善編『国際化時代の森林資源問題』日本林業調査会, 1993年, 149～159頁

125. 井口隆史「真庭産地における林家の素材生産活動について」有木純善編『国際化時代の森林資源問題』日本林業調査会, 1993年, 172～186頁

126. 堺正紘「自立的展開力を失った森林経営」『林業経済』No. 531, 1993年, 7～13頁

127. 堺正紘「林家の森林経営マインドと森林資源管理問題」『林業経済研究』No. 123, 1993年, 21～30頁

128. 興杢克久「林家経済の分析－『1990年世界農林業センサス』の分析－」『林業経済研究』No. 125, 1994年, 54～59頁

129. 井口隆史「山村振興と農林複合経営の一環としての林業」北川泉編『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会, 1995年, 195～209頁

130. 駒木貴彰「大規模林家の森林経営と施業技術」『林業経済』No. 566, 1995年, 19～28頁

131. 佐々木孝昭「1980年代後半期における農業経営階層別農家林業の森林経営」『林業経済研究』No. 127, 1995年, 65～70頁

132. 川部真也「漁家林家の土地保有と就業形態－山形県温海町小岩川の事例－」『林業経済研究』No. 129, 1996年, 171～176頁

133. 興杢克久『『担い手』林家に関する一考察－宮崎県諸塚村を事例に－』『林業経済』No. 573, 1996年, 2～21頁

134. 佐藤宣子『『経済構造調整』における九州山村の変貌』『林業経済研究』No. 125, 1996年, 12～21頁

135. 鶴助治「林家の動向」坂口精吾編著『林業と森林管理の動向－林業構造動態調査を中

心に一』全国農林統計協会連合会，1996年，18～66頁

136. 成田雅美「不在村所有と森林管理」坂口精吾編著『林業と森林管理の動向－林業構造動態調査を中心に－』全国農林統計協会連合会，1996年，17～78頁

137. 成田雅美『森林経営の社会史的研究』日本林業調査会，1997年

138. 栗栖祐子・依光良三「新興林業地における組織化と担い手の再編－高知県檜原町を事例として－」『林業経済研究』No. 133，1998年，57～62頁

139. 佐藤宣子「宮崎県耳川流域における林家の存在形態と森林管理問題」『林業経済研究』No. 133，1998年，3～10頁

140. 安藤嘉友「林業経営の展開と地域問題」地域農林経済学会編『地域農林経済研究の課題と方法』富民協会，1999年，188～200頁

141. 堀靖人『山村の保続と森林・林業』九州大学出版会，1999年

142. 堺正紘「林家の経営マインドの後退と森林資源管理－人工林資源の活用と保続のために－」『林業経済研究』No. 136，1999年，3～8頁

143. 佐々木孝昭「農民的林業論」船越昭治編著『森林・林業・山村問題研究入門』地球社，1999年，105～119頁

144. 佐藤宣子「林家経営・特産論」船越昭治編著『森林・林業・山村問題研究入門』地球社，1999年，120～134頁

145. 遠藤日雄「プロローグ－日本のスギが泣いている－」遠藤編著『スギの新戦略Ⅰ－住宅市場開拓編－』日本林業調査会，2000年，13～54頁

146. 興枳克久「伐採と再造林，造林放棄の実態－宮崎県椎葉・諸塚村からの報告」遠藤日雄編著『スギの新戦略Ⅱ－地域森林管理編－』日本林業調査会，2000年，46～72頁

147. 石崎涼子「林家が伐採するとき－岩手県住田町からの報告」遠藤編著『スギの新戦略Ⅱ－地域森林管理編－』日本林業調査会，2000年，73～87頁

148. 石崎涼子「林業離れと森林放棄－3つの調査地比較から－」遠藤編著『スギの新戦略Ⅱ－地域森林管理編－』日本林業調査会，2000年，88～103頁

149. 松野薫・宮林茂幸「都市近郊における農林家の現状と課題－神奈川県津久井町青根地区を中心に－」『林業経済研究』No. 139，2000年，45～50頁

150. 牧野耕輔ら「農家林家による森林管理の可能性の検証－久万林業地を対象として－」『林業経済研究』No. 140，2000年，43～48頁

151. 柳幸広登「不在村者所有林をめぐる森林管理の現局面」志賀和人・成田雅美編著『現代日本の森林管理問題』全国森林組合連合会，2000年，80～119頁

152. 興枳克久・原研二「林業事業体の動向」餅田治之・志賀和人編著『2000年林業センサ

- スにみる日本林業の構造と森林管理』全国農林統計協会連合会，2001年，19～83頁
153. 志賀和人「山林保有・経営をめぐる階層性と地域性」餅田治之・志賀和人編著『2000年林業センサスにみる日本林業の構造と森林管理』全国農林統計協会連合会，2001年，183～203頁
154. 佐藤宣子「山村再生への研究視座－山村問題研究の分裂と統合－」『林業経済』No. 638，2001年，1～10頁
155. 能本美穂・堺正紘「持続的森林経営の条件に関する林家の経営動向分析」『九州森林研究』No. 55，2002年，12～15頁
156. 堺正紘「長期伐採権制度を考える」『九州森林研究』No. 55，2002年，6～11頁
157. 志賀和人「山林保有と森林経営－林業事業体調査の分析－」餅田治之編著『日本林業の構造的変化と再編過程』農林統計協会，2002年，82～155頁
158. 興梠克久・佐藤宣子『林家経済の基礎的研究Ⅰ－2000年世界農林業センサスの分析－（林政総研レポート No. 61）』林政総合調査研究所，2002年
159. 興梠克久・佐藤宣子『林家経済の基礎的研究Ⅱ－自伐林家の展開局面と組織化の意義－（林政総研レポート No. 63）』林政総合調査研究所，2003年
160. 堺正紘「森林資源管理の社会化について」堺正紘編著『森林資源管理の社会化』九州大学出版会，2003年，1～17頁
161. 佐藤宣子「自伐林家の展開局面と森林所有」堺正紘編著『森林資源管理の社会化』九州大学出版会，2003年，163～178頁
162. 山本美穂「九州脊梁産地における農林複合経営とスギ材産地形成が投げかけるもの－地域政策・構造政策・『デカップリング』－」『林業経済』No. 662，2003年，1～12頁
163. 興梠克久「自伐林家の展開局面と組織化の意義－静岡県北遠地域を事例に－」『林業経済』No. 664，2004年，1～17頁
164. 三木敦朗・野口俊邦「農民的林業経営の存立条件に関する実証的研究－長野県伊那市を事例として－」『林業経済研究』No. 152，2004年，21～28頁
165. 根津基和「農山村集落における機能的・社会的結合の動態と今日の意味－山梨県小菅村の事例をふまえながら－」『林業経済』No. 673，2004年，1～16頁
166. 黒瀧秀久『日本の林業と森林環境問題』八朔社，2005年

Ⅲ 林家経営論選著解題

1960年代以前の大規模林家に関する研究については、森巖夫編『林業経済論（昭和後期農業問題論集23）』農山漁村文化協会、1983年において、鈴木尚夫、岡村明達、半田良一、奥地正の各氏の論文が掲載されているので、ここでは1970年代以降の論者に限定して掲載している。なお、中小林家論は、1960年代以降の論文を掲載している。

選著 6－1

深尾清造「大規模林業経営の動向」鷺尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』新評論、1983年、162～180頁

解題：大規模林家の資本主義的経営転化に関して、深尾は、近代的地主の本質はレントナー（貨幣資本家）であり、利潤率より低い利子率水準での価値増殖で満足し、家産保持・家計維持を第一目的とし、常に安定的存在を志向しているとした。センサスによって1960～70年代の動向をみると、こうした地主的性格は払拭されず、後進地では土地所有への純化が生起している。その要因は、林業の特殊性（生産期間の長期性による拡大再生産の阻害、立木生産のウエイトの大きさと立木販売への後退の容易さ）と、外材依存体制がもたらす日本林業の停滞という経営外部条件である。

選著 6－2

菊間満「森林資源の危機と大山林経営の現段階－岩手県山形村の広葉樹資源問題－」『林業経済研究』No. 115、1989年、2～14頁

解題：1980年代に進行した「経済構造調整」政策の下、我が国の森林経営はどのような新たな展開を図りうるか。この問題に関して菊間は、林業後進地に位置付けられる東北地方の大山林経営の実態調査を通して、その経営内容の変質を明らかにするとともに新たな森林管理の可能性を展望した。具体的には、大山林経営における作業委託の減少と雇用労働力の増加という「経営の内製化」を見出しな

がら、周辺の小経営とセットされた大経営とが農民的林野利用を基に「集团的資源管理」を図ることが森林資源問題の解決の道筋であると主張した。

選著 6－3

志賀和人「林家の林業経営と林家経済」志賀和人『民有林の生産構造と森林組合』日本林業調査会，1995年，50～79頁

解説：各種林業統計を用いて1990年代前半までの林家の動向を分析している。特に大規模林家に関して、労働力の投下形態の大きな変化（雇用労力の大幅な削減，委託・請け負わせ＝森林組合等への委託の伸び悩み），収入減少による施業の粗放化，林業所得による家計費充足率の低さと実質的な林業主業林家の少なさ等を指摘し，家産意識と山村過剰人口の存在を前提とした林業構造が確実に崩壊しつつある中で，雇用労働による「林業主業型林業」ないし「企業の林業経営」の育成を打ち出す林野行政を厳しく批判した。

選著 6－4

紙野伸二「農家林業の経営的性格」紙野伸二『農家林業の経営』地球出版，1960年，109～156頁

解説：本書は，農家林業の「経営改善の実践に役立つことのための経営論の研究」としてまとめられている。当時の農家林業の「家業的経営」としての性質を指摘し，「機能類型」（農家経済における林業部門の地位），「目標類型」（生活維持の原理か，営利性の追求か），「組織類型」及び「規模類型」（資本，労働力等の投入対産出の型）を指標に農家林業の「経営構造」を明らかにし，「農家の林業経営として『完成した型』」への発展的経営類型が観念されたとした。農家林業の外部条件が主に議論されていた時代にあって，経営の内部構造を分析することの重要性を指摘した書である。

選著 6－5

船越昭治「家族経営林業の歴史的評価」『林業経済』No. 170，1962年，11～21頁

解説：農地改革後の農民的林野所有を「農地と一体的に保有された分割的土地所

有」と位置づけ、その存立基盤は雇用労賃水準での自家労賃の実現であるとした。当時の家族経営林業は「土地生産力増大の労働多投的段階」にあるが、農業経営の「選択的拡大」とともに「労働節約型経営」を迫られ、「本来的な生産力発展の方向－労働生産力指向」を持つようになり、それを可能とする「労働生産力的技術革新」は「本格的な協業経営ないし部分協業」によって実現されると展望した。

選著 6－6

赤羽武「山村における農民層分解の特徴－その一般的特徴－」塩谷勉・黒田迪夫編『林業の展開と山村経済』御茶の水書房，1972年，182～194頁

解説：燃料革命と高度経済成長によって激しく揺さぶられる山村を分析し，①費用価格範疇から抜け出せないこと，②用材伐出過程が技術的に多数の労働者の協業を必要とするために伐出資本の高生産力に対抗できないこと，③育林資本の本質は利子生み資本であることから育林経営の性格はく単なる土地所有である，といった山村農民層の性格を明らかにし，人工林の成立は「農民的生産の存立を不可能にし，山村農民の脱農化を徹底的に進行させる」とした。

選著 6－7

岡森昭則「日本林業の担い手と農林複合経営－80年代の課題－」『林業経済』No. 401，1982年，1～10頁

解説：センサスを用いて1970年代における林家の林業生産活動を経済地帯別，農林業主業林家別に分析し，個別経営がまだ健在な山村では保育活動が相対的に活発で自家労力投入量も多く且つ作業委託率も高く，農林家の兼業労働力を析出基盤とする森林組合作業班員の高齢化も緩慢であることを明らかにした。個別経営が解体した山村では逆の傾向を示し，このことから，個別経営を切り捨て，森林組合を担い手とする基本法林政は誤りであること，育林過程を担う農林複合経営を育成し，伐出生産を担う森林組合と共存させることが日本林業の歩むべき道だと主張した。

選著 6－8

野口俊邦「中小林家の現局面と中小林家論の課題」『林業経済研究』No. 114, 1988年, 81～86頁

解説：中小林家研究に求められることとして、①「農業，林業，その他自営業，賃労働等の結合によって林家が再生産されているという実態に即した総体的把握」（「再生産構造論的視角」）が必要であること，②「中小林家の多くは在村者（＝地域固定的）であり，農林業資源への依存を生存のための不可欠の要素として」おり（「生存権的土地所有」），「こうした立場からしか，中小林家の林業生産の担い手としての可能性は打ち出せない」ことをあげている。そして，「中小林家の経営・生活改善要求と政策転換要求との統一が，中小林家問題解決の最大の鍵を握っている」ことを強調している。

選著 6－9

興杓克久「『担い手』林家に関する一考察－宮崎県諸塚村を事例に－」『林業経済』No. 573, 1996年, 2～21頁

解説：戦後の林家研究の成果を生産力論，再生産構造論的視点から批判的に整理した上で，宮崎県諸塚村における集落悉皆調査の結果を用いて，林業生産と生産力の担い手の形成過程，条件を分析したものである。上層林家の経営展開について，土地所有への後退と生産力高度化を伴った家族経営化（小型機械化）への分化の過程を実証的に示し，下層林家については，農業経営への依存度が異なる地域タイプごとに農林複合経営の維持・発展の条件を分析している。

選著 6－10

佐藤宣子「自伐林家の展開局面と森林所有」堺正紘編著『森林資源管理の社会化』九州大学出版会，2003年，163～178頁

解説：自伐林家研究のレビューをふまえ，自伐林家の経営展開を「森林所有の社会化」（私有財産である森林の利用への社会的制約・規制）と関連づけて論じたものである。九州，東海地域において積極的な経営展開をみせる自伐林家には上記の「社会化」要件（計画的伐採・更新，高い素材生産力，所有の枠を越えた林

業活動)が内在していることを明らかにしつつも、多数を占める「家産維持的」な林家についても、森林の保持・継承の規範としての「家産」意識や山村集落の維持に果たす役割などから「今日的な社会性を主張すべき」と評価している。

選著 6-11

三木敦朗・野口俊邦「農民的林業経営の存立条件に関する実証的研究—長野県伊那市を事例として—」『林業経済研究』No. 152, 2004年, 21~28頁

解題：この論文は、1990年代以降研究例が非常に少ない都市近郊地域を対象としていること、地域労働力市場との関わりや労働力の存在形態を指標に小規模林家を類型区分し、それらを「農民的林業経営からの歴史的な解体過程」に位置付けていることが特徴である。また、森林組合と林家の関係（森林組合の経営指導機能）が経営類型に影響することにも言及している。

佐藤 宣子（九州大学大学院農学研究院）

興梠 克久（九州大学大学院農学研究院）

田中 亘（森林総合研究所関西支所）

能本 美穂（九州大学大学院）